

「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(令和5年度決算分)」の概要

○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	5 億 588 万 9 千円	【負 債】	1,005 万 3 千円
固定資産	0 千円	流動負債	1,005 万 3 千円
流動資産	5 億 588 万 9 千円	【純資産】	4 億 9,583 万 6 千円
うち基金	3 億 6,580 万 3 千円	固定資産形成分	3 億 6,580 万 3 千円
		余剰分(不足分)	1 億 3,003 万 3 千円
【資産合計】	5 億 588 万 9 千円	【負債・純資産合計】	5 億 588 万 9 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は5億588万9千円で、負債は1,005万3千円、純資産は4億9,583万6千円。(前年度の純資産は9億4,126万3千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が1億3,003万3千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が3億6,580万3千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村事務費負担金の精算分や、国への補助金返還分など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は29億8,775万8千円で、経常収益は85万3千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは29億8,690万5千円。(前年度のコストは17億9,901万8千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コスト29億8,690万5千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が1億1,346万5千円、物にかかるコスト(物件費)5,323万1千円、移転支的コスト(移転費用)が28億2,097万6千円。

3 純資産変動計算書

令和5年度内における純資産の変動は△4億4,542万7千円。(前年度の変動は△1,911万9千円)

内訳は、純行政コストが△29億8,690万5千円、市町村負担金の財源等による増が25億4,015万2千円、国・道の補助金受入による増が132万6千円。

4 資金収支計算書

令和5年度末の現金預金残高は1億4,008万6千円(前年度残高は2億2,495万5千円)、うち歳計外現金残高は1,005万3千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が△4億4,542万7千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が3億6,058万2千円など。

○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	490 億 566 万 1 千円	【負 債】	1,122 万 2 千円
固定資産	180 億 4,426 万 4 千円	流動負債	1,122 万 2 千円
投資等	178 億 3,328 万 7 千円		
うち基金	177 億 1,023 万 3 千円	【純資産】	489 億 9,443 万 9 千円
流動資産	309 億 6,139 万 7 千円	固定資産等形成分	184 億 1,006 万 7 千円
うち基金	3 億 6,580 万 3 千円	余剰分(不足分)	305 億 8,437 万 2 千円
【資産合計】	490 億 566 万 1 千円	【負債・純資産合計】	490 億 566 万 1 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 490 億 566 万 1 千円で、負債は 1,122 万 2 千円、純資産は 489 億 9,443 万 9 千円。(前年度の純資産は 523 億 8,934 万 4 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 305 億 7,995 万 1 千円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 177 億 1,023 万 3 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 3 億 6,580 万 3 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村負担金の精算分や、国・道等への補助金返還分のほか社会保険診療報酬支払基金への返還金など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 9,133 億 8,801 万 3 千円で、経常収益は総額 7 億 9,228 万 3 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 9,125 億 9,573 万円。(前年度のコストは 8,791 億 6,332 万 8 千円)

また、臨時損失はなく、臨時利益は 10 万 4 千円、純行政コストは 9,125 億 9,562 万 6 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 3 億 88 万 1 千円、物にかかるコスト(物件費)52 億 1,814 万円、移転支的コスト(移転費用)が 8,930 億 7,981 万 6 千円。

3 純資産変動計算書

令和 5 年度内における純資産の変動は、△33 億 9,490 万 8 千円。(前年度の変動は△60 億 484 万 4 千円)

内訳は、純行政コストが△9,125 億 9,562 万 6 千円、市町村負担金や社会保険診療報酬支払基金交付金等の財源が 8,238 億 1,131 万 1 千円、国・道の補助金受入が 853 億 8,940 万 7 千円。

4 資金収支計算書

令和 5 年度末の現金預金残高は 305 億 7,995 万 1 千円(前年度残高は 331 億 2,813 万 9 千円)、うち歳計外現金残高は 1,005 万 3 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が△32 億 8,131 万 8 千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が 7 億 3,315 万 2 千円。

貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他（固定負債）	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	10,053
建物	0	1年内償還予定地方債	0
建物減価償却累計額	0	未払金	0
工作物	0	未払費用	0
工作物減価償却累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
浮標等	0	預り金	10,053
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	10,053
その他（事業用資産）	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	365,803
建設仮勘定	0	余剰分（不足分）	130,033
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	505,889		
現金預金	140,086		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	365,803		
財政調整基金	365,803		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	505,889	純資産合計	495,836
		負債及び純資産合計	505,889

行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,987,758
業務費用	166,782
人件費	113,465
職員給与費	113,180
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	285
物件費等	53,231
物件費	53,231
維持補修費	0
減価償却費	0
その他(物件費等)	0
その他の業務費用	86
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他(その他の業務費用)	86
移転費用	2,820,976
補助金等	594
社会保障給付	0
他会計への繰出金	2,820,382
その他(移転費用)	0
経常収益	853
使用料及び手数料	0
その他(経常収益)	853
純経常行政コスト	2,986,905
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他(臨時利益)	0
純行政コスト	2,986,905

純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	941,262	726,384	214,878
純行政コスト (△)	△ 2,986,905		△ 2,986,905
財源	2,541,478		2,541,478
税収等	2,540,152		2,540,152
国県等補助金	1,326		1,326
本年度差額	△ 445,427		△ 445,427
固定資産の変動 (内部変動)		△ 360,582	360,582
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		317,748	△ 317,748
貸付金・基金等の減少		△ 678,330	678,330
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 445,427	△ 360,582	△ 84,845
本年度末純資産残高	495,835	365,802	130,033

資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,987,758
業務費用支出	166,782
人件費支出	113,465
物件費等支出	53,231
支払利息支出	0
その他の支出（業務費用）	86
移転費用支出	2,820,976
補助金等支出	594
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	2,820,382
その他の支出（移転費用）	0
業務収入	2,542,331
税込等収入	2,540,152
国県等補助金収入（業務）	1,326
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	853
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 445,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	317,748
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	317,748
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	678,330
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	678,330
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	360,582
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 84,845
前年度末資金残高	214,878
本年度末資金残高	130,033
前年度末歳計外現金残高	10,076
本年度歳計外現金増減額	△ 23
本年度末歳計外現金残高	10,053
本年度末現金預金残高	140,086

令和 5 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月総務省改訂。以下「マニュアル」という。)における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(以下「手引き」という。)で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準(平成29年8月22日事務局長決裁)(以下「基準」という。)に基づき行います。

(主な基準)

- ① 物品については、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。
- ② ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- ② 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に従うこととします。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース(重要性の乏しいものを除く。)について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- ② 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」の考え方及び手法を参考にして処理します。

(4) 採用した消費税等の会計処理 税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

令和5年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和5年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和5年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和6年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象とする会計
北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計
 - ② 全体財務書類の対象とする会計
北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計
北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計

貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,044,264	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他（固定負債）	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,222
建物	0	1年内償還予定地方債	0
建物減価償却累計額	0	未払金	0
工作物	0	未払費用	0
工作物減価償却累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,169
浮標等	0	預り金	10,053
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	11,222
その他（事業用資産）	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	18,410,067
建設仮勘定	0	余剰分（不足分）	30,584,372
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	210,977		
ソフトウェア	210,977		
その他	0		
投資その他の資産	17,833,287		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	135,016		
長期貸付金	0		
基金	17,710,233		
減債基金	0		
その他	17,710,233		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,962		
流動資産	30,961,397		
現金預金	30,579,951		
未収金	16,075		
短期貸付金	0		
基金	365,803		
財政調整基金	365,803		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 432		
資産合計	49,005,661	純資産合計	48,994,439
		負債及び純資産合計	49,005,661

行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	913,388,013
業務費用	20,308,197
人件費	300,881
職員給与費	277,872
賞与等引当金繰入額	1,169
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	21,840
物件費等	5,218,140
物件費	5,183,012
維持補修費	0
減価償却費	35,128
その他(物件費等)	0
その他の業務費用	14,789,176
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	12,395
その他(その他の業務費用)	14,776,781
移転費用	893,079,816
補助金等	893,079,816
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他(移転費用)	0
経常収益	792,283
使用料及び手数料	0
その他(経常収益)	792,283
純経常行政コスト	912,595,730
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	104
資産売却益	0
その他(臨時利益)	104
純行政コスト	912,595,626

純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,389,346	19,215,451	33,173,895
純行政コスト (△)	△ 912,595,626		△ 912,595,626
財源	909,200,718		909,200,718
税収等	823,811,311		823,811,311
国県等補助金	85,389,407		85,389,407
本年度差額	△ 3,394,908		△ 3,394,908
固定資産の変動 (内部変動)		△ 805,386	805,386
有形固定資産等の増加		161,202	△ 161,202
有形固定資産等の減少		△ 35,128	35,128
貸付金・基金等の増加		11,858,016	△ 11,858,016
貸付金・基金等の減少		△ 12,789,476	12,789,476
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 3,394,908	△ 805,386	△ 2,589,522
本年度末純資産残高	48,994,438	18,410,065	30,584,373

資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	913,297,340
業務費用支出	20,217,524
人件費支出	300,965
物件費等支出	5,183,012
支払利息支出	0
その他の支出（業務費用）	14,733,547
移転費用支出	893,079,816
補助金等支出	893,079,816
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出（移転費用）	0
業務収入	910,016,022
税込等収入	823,811,311
国県等補助金収入（業務）	85,389,407
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	815,304
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 3,281,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,994,996
公共施設等整備費支出	161,202
基金積立金支出	11,833,794
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	12,728,148
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	12,728,148
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	733,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 2,548,166
前年度末資金残高	33,118,064
本年度末資金残高	30,569,898
前年度末歳計外現金残高	10,076
本年度歳計外現金増減額	△ 23
本年度末歳計外現金残高	10,053
本年度末現金預金残高	30,579,951

令和5年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月総務省改訂。以下「マニュアル」という。)における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(以下「手引き」という。)で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準(平成29年8月22日事務局長決裁)(以下「基準」という。)に基づき行います。

(主な基準)

- ① 物品については、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。
- ② ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- ② 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に従うこととします。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース(重要性の乏しいものを除く。)について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- ② 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」の考え方及び手法を参考にして処理します。

(4) 採用した消費税等の会計処理 税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

令和5年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和5年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和5年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和6年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象とする会計
北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計
 - ② 全体財務書類の対象とする会計
北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計
北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計